

## 施策評価調書(30年度実績)

				施策コード	I-1-(1)	
政策体系	施策名	次代を担う子どもを社会全体で支える環境の整備	所管部局名	福祉保健部		
	政策名	一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つ社会づくりの推進 ～子育て満足度日本一の実現～	関係部局名	福祉保健部、商工観光労働部、土木建築部		
				長期総合計画頁	31	

### 【Ⅰ. 主な取組】

取組No.	①	②
取組項目	地域における子育て支援の充実	安心して子育ても仕事もできる環境づくり

### 【Ⅱ. 目標指標】

	指 標	関連する 取組No.	基準値		30年度			元年度	6年度	目標達成度(%)				
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	25	50	75	100	125
i	病児・病後児保育実施施設数(か所)	①	H26	20	28	30	107.1%	31	34					
ii	専門的な研修を修了した子育て支援者数(累計)(人)	①②	H26	85	1,700	2,701	158.9%	1,850	2,350					

### 【Ⅲ. 指標による評価】

評価		理 由 等	平均評価
i	達成	市町村や医師会等への積極的な働きかけや、病児保育の施設整備助成等によって実施施設の増加につながり、目標値を達成した。	達成
ii	達成	放課後児童支援員、保育コーディネーター及び保育業務に従事する子育て支援員を養成するため、専門的な研修を実施し、目標値を達成した。	

#### 【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> <li>・病児保育従事者研修等の実施により、従事者の質の向上を図ることができた。</li> <li>・おおいた子育てほっとクーポン、おおいた子育て応援パスポート等により、子育て世帯の負担軽減が図られた。</li> <li>・放課後児童クラブ支援員の処遇改善や研修により質の向上を図るとともに、クラブ定員の拡大により利用者が増加した。 (H30:13,982名 前年比+611人)</li> <li>・保育の担い手確保のため、修学資金等貸付制度などの取組を実施した。(修学資金貸付H30:80人 前年比+4人)</li> <li>・地域の父親や企業経営者に対するセミナー等による男性の子育て参画の必要性の啓発や、おおいた子ども・子育て応援県民会議の開催を通じ、社会全体で子育て家庭を応援する機運の醸成を図ることができた。 (男性の子育て参画推進出前講座の実施回数:5回) (イクボス推進セミナーの実施回数:3回)</li> </ul>
②	<ul style="list-style-type: none"> <li>・働き方改革の経営者向け勉強会や企業内リーダーの養成、企業4社に対する月1回7ヶ月間の専門家派遣を行うとともに、独自の取組により優れた成果が認められた3企業の表彰などを実施し、企業における働き方改革の取組を支援した。</li> <li>・子育て・高齢者世帯住環境整備事業の認知度向上のためPR活動強化を行った結果、145件の申請があった。(前年比115%)</li> </ul>

#### 【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(30年度事業)	事業コスト(千円)	事務事業評価		主要な施策の成果掲載頁
			総合評価	元年度の方向性	
①	大分にこここ保育支援事業	281,965	A	継続・見直し	38
	病児保育充実支援事業	113,125	A	継続・見直し	39
	地域子ども・子育て支援事業	409,765	A	継続・見直し	40
	地域の子育てコミュニティづくり推進事業	9,400	A	終了	41
	放課後児童対策充実事業	592,042	A	継続・見直し	42
	放課後児童クラブ施設整備事業	37,343	A	継続・見直し	43
	おおいた子育てほっとクーポン利用促進事業	91,265	A	継続・見直し	44
	保育所運営費	3,293,780	A	継続・見直し	45
	認定こども園運営費	3,049,705	A	継続・見直し	46
	保育環境向上支援事業	69,466	A	継続・見直し	47
②	子育て支援対策充実事業	375,958	A	継続・見直し	48
	働き方改革推進事業	32,258	A	継続・見直し	171
	子育て・高齢者世帯住環境整備事業	29,748	A	継続・見直し	221

#### 【VI. 施策に対する意見・提言】

○おおいた子ども・子育て応援県民会議(H30.7、H30.10)  
 ・企業経営者に対して、働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの重要性をもっと働きかける必要があるのではないか。

○第8回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(H30.2)  
 ・保育所での一時預かりのニーズが非常に多いが、人手不足などの課題を感じている。

#### 【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援サービスの周知と利用を促進し、子育て家庭の負担軽減を図るため、おおいた子育てほっとクーポンの第4子以降の配布上限を廃止するとともに、利用対象サービスを拡充する。</li> <li>・放課後児童クラブの待機児童解消のため定員の拡大に取り組むとともに、小規模クラブへの助成や支援員の処遇改善などにより質の向上にも取り組む。</li> <li>・保育のしごと就職フェアの県外開催や、保育士修学資金の定員枠を80人から120人に拡充するなど、保育士確保に向けた取組を強化する。</li> <li>・子育て家庭の経済的な負担を軽減するため、引き続き市町村と共に、保育料の軽減に取り組む。</li> <li>・病児・病後児保育について、施設整備や運営費助成等に加え、ファミリー・サポート・センターなどの互助活動を支援し、複合的に取組を推進する。</li> <li>・長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の導入など、働き方改革の推進を図るため、経営者向け勉強会や企業内リーダーの養成、専門家の長期派遣による働き方改革の実践サポート等を引き続き行い、働き方改革の機運醸成や企業支援に取り組む。</li> </ul>